

2026年7月3日

「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について 【備福運送株式会社】

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」を通じて、サステナビリティ経営方針の策定を支援しましたので、下記のとおりお知らせいたします。


記

【企業概要】

会社名	備福運送株式会社
所在地	広島県福山市曙町6丁目11番8号
代表者	小林 政嗣
業種	一般貨物自動車運送業
事業内容等	一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業
サステナビリティ経営方針 【詳細：別紙1】	<p>地域社会に永く貢献するためには会社は公共のものでなければならない。これまでの株主資本主義からステークホルダー資本主義に則って、道徳と経済を合一する考え方をもとに、道理に基づいた利益を得て、地域に根ざした事業活動を行い、我社を取り巻くステークホルダーの幸せを一番に考える経営を目指してまいります。</p> <p>【重要課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全と健康をベースとした輸送能力の安定供給 ・ 社員・家族・地域の幸せを実現 ・ DE&I の推進 ・ DX 推進による物流業界への貢献 ・ レジリエントな物流インフラの構築 ・ 環境負荷低減 ・ コンプライアンスの徹底

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙2をご参照ください。

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)



備福運送株式会社 サステナビリティ経営方針

持続可能な 社会の実現へ

Message

地域社会に永く貢献するためには会社は公共のものでなければならない。
これまでの株主資本主義からステークホルダー資本主義に則って、
道徳と経済を合一する考え方をもとに、道理に基づいた利益を得て、
地域に根ざした事業活動を行い、我々を取り巻くステークホルダーの幸せを
一番に考える経営を目指してまいります。

社会価値・経済価値創出

目標値

事業活動

マテリアリティ

取組方針

経営資本

財務資本

財務強化を図りながら
事業を展開

物的資本

大型トレーラーを
主とした特殊貨物車両
ラインナップ

人的資本

・特殊貨物の輸送
ノウハウを持った
ドライバー
・42名の従業員

知的資本

地域トップクラスの
特殊車両通行許可証
の申請ノウハウ

社会関係資本

・大手企業との長年の取引
・1,400社超との協業体制
・特殊車両事業者との
ネットワーク

ミッション

Carry for life
- 明日を届ける -

より良い明日を創造するため、
家族を大切に、安全と健康に
努め、地域社会の発展に貢献する

ビジョン

共創で未来を支える社会
インフラ企業へ

- ① 協力を力に変える組織へと
進化
- ② 物事の失敗を恐れず、新たな
事柄に共に挑戦すること
- ③ 互いの違いを乗り越え、
強い一体感で目的を持つこと

企業 理念

社員バリュー

- 三訓
- ① 己をすてよ
 - ② 反省を忘れるな
 - ③ 最後までねばれ
- 五戒
- ① 時間を守れ
 - ② 言い訳をするな
 - ③ 愚痴をこぼすな
 - ④ 陰口をつつしめ
 - ⑤ けじめをつけよ

企業バリュー

- ① 安全を何よりも優先する
- ② コンプライアンスを遵守する
- ③ 日々の業務を疑い、改善し、生産性向上に努める
- ④ 時代の変化に適応し、柔軟に変わり続ける
- ⑤ 未来を見据え、持続可能性を見出す

外部 環境

安全と健康をベースとした
輸送能力の安定供給

社員・家族・地域の
幸せを実現

DE&Iの推進

DX推進による
物流業界への貢献

レジリエントな物流
インフラの構築

環境負荷低減

コンプライアンス
の徹底

安全と健康をベースとして、今まで
以上の輸送能力の安定供給を行うと
ともに、事故ゼロへの取り組みおよび
次世代を見据えた人材育成により
物流業を通して、社会に価値を提供
し続ける

社員・家族の幸せ実現のため、
休暇の更なる利用促進と働きやすい
職場を維持していく
また、地域の幸せ実現のため、
全社を挙げて地域貢献に取り組む

社員全員が最大限活躍できるよう、
多様な価値観を受け入れ、公平公正な
職場実現のため、適正な人員配置
および各種制度、賃金体系を確立する

DX推進により、自社のみならず
物流業のデジタルシフトを実現し、
物流業務の効率化に貢献する

被災時に地域の物流インフラの
即時復旧を実現するため、
BCP策定等、緊急時の復旧体制を
確立する

地球温暖化防止や地域の環境負荷
低減に向け、事業活動を通じて排
出されるCO2排出量を可視化する
ことで取り組み機運を高めていく

社会に対し安全という品質をお届け
するために、コンプライアンスを
徹底する



輸送品質



幸福



DE&I



DX



インフラ



脱炭素



コンプライアンス

2026年 階層別研修・ドライバー技術交流会の実施
重大事故0件継続
安全運輸マネジメントに基づいた講習の継続
健康経営優良法人ブライツ500を目指した認証の継続
特殊運転技術に関する外部講師による技術講習継続

2026年 従業員満足度調査実施
2027年 フィールドワーク型レクリエーション導入
2027年 地域貢献プロジェクトの立上
2028年 有給休暇取得率70%、2030年に90%
男性育児休業取得率100%継続
働きやすい職場認証制度の認証継続

2026年 人事評価制度、賃金体系見直し
2026年 タレントマネジメントシステム導入
2030年 男女従業員比率 男性60%：女性40%
2030年 女性管理職 3名増

2027年 物流業に特化したDXコンサル事業開始

2026年 事業継続力強化計画認定

2026年 CO2排出量(Scope1,2)測定

コンプライアンス勉強会の開催継続 1回/月
外部講師によるコンプライアンス講習の受講継続 2回/年

マクロ環境

社会：国内労働力不足によるドライバー確保 / グリーン物流の機運向上
政治・経済：関税法改正による規制強化 / 燃料価格の変動 / 資源枯渇 / 紛争リスク
技術：自動運転技術の進歩 / デジタル・DXの進展 / トラック等の省エネ性能の向上
自然など：地球温暖化等の気候変動 / 自然災害の増加

ミクロ環境

顧客：環境対応の強化 / コンプライアンス遵守
サプライヤー：サステナビリティ要望の高まり / トラック等の省エネ性能の向上
競合など：大型免許取得者減少による競合他社のドライバー不足 / 後継者不在による競合
他社の廃業

「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

○特長

・これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に向けて検討すべき重要課題（マテリアリティ）の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた基本方針の策定をサポートします。

※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール

・社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な“サステナビリティ経営方針”のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。（ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能）

・ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援（別契約）を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

○サービス概要

取 扱 店	法人取引のある当行の全営業店
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	<p>経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの</p> <p>①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータでの提供 （策定した方針は希望に応じて当行ホームページにてニュースリリース可能）</p> <p>②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施</p>
利用手数料	1,100,000 円（消費税込）

※本サービスは 2026 年 3 月 31 日をもって新規取扱いを終了しております。

なお、2026 年 4 月 1 日より「サステナビリティ経営支援コンサルティング」に統合し、これまでと同様にサステナビリティ経営方針策定に関するサービスの提供を継続しております。